

計 画 期 間

令和3年度～令和12年度

岐阜市肉用牛生産近代化計画書

令和3年10月

岐阜市

目 次

I	肉用牛生産の近代化に関する方針	1 頁
II	肉用牛の飼養頭数の目標	2 頁
III	近代的な肉用牛経営方式の指標	3 頁
IV	肉用牛の飼養規模の拡大に関する事項	5 頁
V	国産飼料基盤の強化に関する事項	6 頁
VI	肉用牛の流通の合理化のための措置	7 頁

I 肉用牛生産の近代化に関する方針

1 肉用牛生産をめぐる近年の情勢

近年、肉用牛生産では肉用子牛価格の高騰による肉用肥育経営への圧迫等の問題が起きている。また、多発する家畜伝染病や自然災害による被害拡大等、畜産農家は安定的な経営維持が懸念される局面にある。

飼養戸数についても、生産者の高齢化、後継者不足等の理由により減少に歯止めがかからない状況にあり、畜産業への新規参入に際しては、施設整備・家畜導入費等の多額の初期投資が必要なことが足かせとなっている。

このような情勢の中、地域の需要に応じた畜産物の安定供給を図るため、次世代に継承できる持続的な生産基盤の確立を目指し、ここに岐阜市肉用牛生産近代化計画を策定する。

2 肉用牛経営の増頭・増産

農家戸数の減少に伴い、肉用牛の飼養頭数も減少傾向である一方、1戸当たりの飼養頭数は、増加傾向にあり、農家の規模拡大が進んでいる。

この現状を踏まえ、個々の農家に向けては、規模拡大に伴う牛舎建設の支援や既存牛舎の空きスペースを活用した増頭を進め、増頭に必要な施設・機械の整備を支援する。また、子牛の安定的な供給体制構築のため、繁殖雌牛増頭に係る施設の整備を支援することで、繁殖雌牛の増頭を図る。

3 中小規模の家族経営を含む収益性の高い経営の育成

近年、初妊牛・肉用子牛価格の高騰や輸入飼料価格の高止まり等により、生産コストが上昇している。よって、ロボット、ICT、IoT等の新技術導入による省力化や生産性向上を図る取組を支援することにより、牛舎内の飼養環境の改善や事故率の低減、供用期間の延長等の飼養管理技術の向上や低コスト化により持続的な畜産経営を実現する。また、離農による既存経営資源の損失を防ぐため、意欲ある担い手への継承を支援する。

自給飼料生産、耕畜連携による稲WCS・飼料用米等の利用を促進し、特に飼料購入費の削減による生産コストの低減を図る。

4 経営を支える労働力や次世代の人材の確保

肉用牛の生産基盤を維持するためには、家族経営を含む多様な意欲ある経営者を育成する必要があるため、地域の特性を生かした多様な取り組みを行い、経営体質の強化を図る。

次世代の担い手に対しては、技術研鑽や仲間づくりを目的とした研修会等の場を提供し育成に努める。また、経営において重要な役割を占めている女性が経営や地域社会へ参画する機会を増やすための環境整備を図る。

5 家畜排せつ物の適正管理と利用の推進

既存の家畜排せつ物処理施設の定期的な補改修を推進し、施設機能の維持・長寿命化を図ることにより、適正な管理を促す。また、耕畜連携の推進により堆肥の適正かつ広域での利用を促進する。

6 国産飼料基盤の強化

大部分を輸入原料に依存する配合飼料の価格は、穀物の国際価格、海上運賃や為替の影響等を受け、不安定な値動きを続けており、近年は長期高止まりで推移していることから畜産経営を圧迫している。また、世界的な気候変動の影響を受け、今後は良質な飼料の購入や安定的な確保が出来なくなる恐れもある。そこで、転作田や河川敷を利用した自給飼料生産を推進することで、自給飼料基盤に立脚した経営体を育成する。

7 需要に応じた生産・供給の実現のための対応

繁殖経営の生産基盤強化のため、施設・機械の整備に対する支援を継続実施する。また、人口減少に伴う国内需要縮小を補うため、更なる需要の拡大が見込まれるインバウンド及び輸出向けに対しても必要量を補えるような生産体制構築を推進する。

8 輸出の戦略的な拡大

国際貿易交渉が進展する中、国内の畜産物市場は本格的な人口減少等による縮小が見込まれる。よって、日米貿易協定が発効されたアメリカや輸出解禁に向けた政府間交渉が進む中国等をターゲットにした飛騨牛の更なる輸出拡大を推進する。

9 災害に強い畜産経営の確立

近年、台風やゲリラ豪雨等気象災害の発生により肉用牛生産に大きな影響を及ぼす事態が多発している。よって、各農家における非常用電源の確保もしくは、地域内で融通できる体制の整備、家畜共済や保険への加入を推進する。また災害発生時の情報伝達手段の確保と緊急連絡網の整備、停電時の対応計画等、防災計画の整備を指導する。

10 家畜衛生対策の充実・強化

家畜疾病の侵入は、畜産業のみならず、地域の社会経済活動にも多大な影響を及ぼす。よって、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のため、生産者における飼養衛生管理基準の遵守の徹底について指導する。また、防疫上必要な作業内容等の記録、点検、見直しが可能なマニュアルを作成する。

11 GAP等の推進

国内におけるBSE(牛海綿状脳症)の発生や食品の偽装表示等により、消費者の食に対する安全・安心への関心が高まっていることから、引き続き、食品の安全性向上、環境保全、労働安全の確保及び、経営の改善・効率化を図る。

12 資源循環型畜産の推進

持続的な畜産業の発展のため、家畜排せつ物の適正管理及び利用を指導することにより、環境に配慮した経営を推進する。また、耕畜連携により地域で生産された堆肥等を活用した自給飼料生産を推進する。

II 肉用牛の飼養頭数の目標

1 肉用牛の飼養頭数の目標

区域名	区域の範囲	現在(平成30年度)								目標(令和12年度)										
		肉用牛総頭数					肉専用種			乳用種			肉用牛総頭数	肉専用種				乳用種等		
		繁殖雌牛	肥育牛	その他	計	乳用種	交雑種	計	繁殖雌牛	肥育牛	その他	計		乳用種	交雑種	計				
岐阜市	市内全域	1,012	156	648	94	898	0	114	114	1,000	200	700	100	1,000	0	0	0			

- (注) 1. 繁殖雌牛とは、繁殖の用に供する全ての雌牛であり、子牛、育成牛を含む。
 2. 肉専用種のその他は、肉専用種総頭数から繁殖雌牛及び肥育牛頭数を減じた頭数で子牛を含む。以下、諸表において同じ。
 3. 乳用種等とは、乳用種及び交雑種で、子牛、育成牛を含む。以下、諸表において同じ。

III 近代的な肉用牛経営方式の指標

1 肉用牛経営方式

(1) 肉専用種繁殖経営

目指す経営の姿	経営概要					
	経営形態	飼養形態				
		飼養頭数	飼養方式	外部化	給与方式	放牧利用 (放牧地面積)
放牧により省力化を図りつつ、効率的な飼養管理を図る家族経営	家族兼業	繁殖雌牛 30頭	牛房群飼(ほ乳ロボット、発情発見装置、分娩監視装置)	コントラクター	分離給与(自動給餌機・粗飼料混合給与)	(ha) — (—)

生産性指標																	備考				
牛				飼料							人										
分娩 間隔	初産 月齢	出荷 月齢	出荷時 体重	作付体系 及び 単収	作付延べ面積 ※放牧利用を 含む	外部化	購入国産 飼料 (種類)	飼料自給 率 (国産飼 料)	粗飼料 給与率	経営内 堆肥利 用割合	生産コスト 子牛1頭当たり 費用合計 (現状との比較)	労働 子牛1頭当たり 飼養労働時間	経営					主たる従事 者1人当 り所得			
ケ月	ケ月	ケ月	kg		ha			%	%	割	千円 (%)	hr	総労働時間 (主たる従事 者)	粗収入	経営費	農業 所得	万円		万円	万円	万円
12.5	23.5	8.5	285	イタリアンライク ⁺ クラス スーパ ⁺ ンク ⁺ ラス	5.3	コントラクター	—	32.3	80.0	10	288 (67%)	45	3,470 (1,600 時間×2人)	2,250	990	1,260	630				

- (注) 1. 「方式名」欄には、経営類型の特徴を、「備考」欄には「方式」の欄に掲げる方式を適用すべき区域名等を記入すること。
 2. 6次産業化の取組を織り込む場合には、基本方針の第3の票のように、6次産業化部門に係る指標を分けて記入すること。
 3. (注) 1, 2については、「2次肉用牛経営方式」についても同様とする。

(2) 肉用牛（肥育・一貫）経営

目指す経営の姿	経営概要					
	経営形態	飼養形態				
		飼養頭数	飼養方式	外部化	給与方式	放牧利用 (放牧地面積)
飼料用米等の活用や増体能力に優れたもと畜の導入等により、生産性の向上や規模拡大を図る肉専用種肥育の家族経営	家族専業	頭 肥育牛 200	牛房群飼 (自動給餌機)	コントラクター	分離給与	(ha) — (—)

生産性指標																	備考	
牛					飼料							人						
肥育開始月齢	出荷月齢	肥育期間	出荷時体重	1日当たり増体量	作付体系及び単収	作付延べ面積※放牧利用を含む	外部化	購入国産飼料(種類)	飼料自給率(国産飼料)	粗飼料給与率	経営内堆肥利用割合	生産コスト	労働	経営				
ケ月	ケ月	ケ月	Kg	kg		ha			%	%	割	千円(%)	hr	総労働時間(主たる従事者)	粗収入	経営費	農業所得	主たる従事者1人当たり所得
8.5	29.1	20.6	780	0.88	稲WCS トウモロコシ	1.6	コントラクター	稲WCS 飼料用米	4.7	20.0	3	肉専用種 (去勢) 346 (89%)	肥育牛 29時間	3,810 (1,800時間×2人)	15,380	13,490	1,890	950

(注) 1. 繁殖部門との一貫経営を設定する場合には、肉専用種繁殖経営の指標を参考に必要な項目を追加すること。

2. 「肥育牛1頭当たりの費用合計」には、もと畜費は含めないものとする。

IV 肉用牛の飼養規模の拡大に関する事項

1 肉用牛

(1) 地域別肉用牛飼養構造

	区域名		① 総農家数 戸	② 飼養農家 戸数	②/① %	肉用牛飼養頭数							
						総数 頭	肉専用種				乳用種等		
							計	繁殖雌牛 頭	肥育牛 頭	その他 頭	計 頭	乳用種 頭	交雑種 頭
肉専用種 繁殖経営	現在		5,807	3	0.05	52	52	38	0	14	0	0	0
	目標		-	3	-	65	65	50	0	15	0	0	0
肉専用種 肥育経営	現在	岐阜市	5,807	9 (4)	0.15	844	844	117	648	79	0	0	0
	目標		-	7	-	933	933	149	700	84	0	0	0
乳用種・交 雑種肥育経 営	現在		5,807	2 (1)	0.03	116	2	1	0	1	114	0	114
	目標		-	1	-	2	2	1	0	1	0	0	0
合計	現在		5,807	14	0.23	1,012	898	156	648	94	114	0	114
	目標		-	11	-	1,000	1,000	200	700	100	0	0	0

(注)()内には、一貫経営に係る分(肉専用種繁殖経営、乳用種・交雑種肥育経営との複合経営)について内数を記入すること。

(2) 肉用牛の飼養規模の拡大のための措置

① 肉専用種繁殖経営

飼養頭数増加による生産性向上を図る。また、多様な消費者ニーズに対応するため、「飛騨牛の特徴」に優れ、早期に十分な体重に達し、現状と同程度の脂肪交雑が入り、繁殖性にも優れる繁殖雌牛の保留・導入を推進することで「飛騨牛」の生産拡大を目指す。

② 肉専用種肥育経営、繁殖肥育一貫経営

各農家における生産性向上を図るとともに、肉用子牛の安定的な確保が見込まれる一貫経営への移行を推進する。また、補助事業等を活用した畜舎等の施設整備及び離農した農業者の畜産施設の活用等により飼養規模の安定的拡大を図る。その他、耕畜連携による飼料の安定確保、肥育期間の短縮によるコスト低減を図る。

V 国産飼料基盤の強化に関する事項

1 飼料の自給率の向上

		現在	目標（令和12年度）
飼料自給率	乳用牛	43.5 %	49.6 %
	肉用牛	17.3 %	14.4 %
飼料作物の作付延べ面積		106 ha	111 ha

2 具体的措置

畜産農家における採草地の造成や再整備を支援し、自給飼料生産基盤の維持・拡大を図る。水田等を活用した飼料用稲（飼料用米、稲WCS）などの飼料生産の拡大を図るため、収穫調製用の施設整備や機械導入を支援する。

VI 肉用牛の流通の合理化のための措置

1 肉用牛（肥育牛）の出荷先

	現在（平成 30 年度）				目標（令和 12 年度）			
	出荷頭数 ①	出荷先		②/①	出荷頭数 ①	出荷先		②/①
		県内 ②	県外			県内 ②	県外	
	頭	頭	頭	%	頭	頭	頭	%
肉専用種	409	409	0	100	450	450	0	100
乳用種	0	0	0		0	0	0	
交雑種	0	0	0		0	0	0	

2 肉用牛の流通の合理化

既存施設については、近年、稼働率の低迷、施設の老朽化等といった多くの課題に直面している。一方、安全・安心に対する消費者ニーズは年々高まりをみせている。今後、施設のあり方についての検討ならびに流通の合理化による施設稼働率の向上や高度な衛生水準確保を図るための調査、研究、協議等の活動を支援する。